

人口減少社会における高齢者施設の撤退プロセスからみる施設整備状況に関する研究 その5  
—旧市部と旧郡部の比較による撤退メカニズムの考察—

高齢者介護施設 廃止 撤退プロセス  
人口減少社会 施設整備

正会員 ○高橋 弦士朗\*  
準会員 樋之口 大成\*\*  
正会員 三島 幸子\*\*\*  
正会員 孔 相権\*\*\*\*

1. はじめに

今後、日本における後期高齢者人口の減少に伴い高齢者介護施設の事業廃止が増加すると推測し、先駆けて、先報では人口減少が著しい山口県の山陰地方を対象に事業廃止の調査を行った。しかし、実際には後期高齢者人口を維持している旧市部での事業廃止が目立った。続いて、後期高齢者人口の多い下関市を対象に調査を行った。結果、同様に旧市部での事業廃止が目立った。そこで、事業廃止の実態を知るために事業廃止後の施設の利用状況の知見を得るために宇部市で踏査調査、インタビュー調査を行った。結果、介護職員不足による事業統合や介護給付から予防給付へ転換による統計上事業廃止や施設の統廃合という知見も得られた。

そこで本論では対象地域を山口県に広げ、先報の結果より地域的特徴による要因が強いと考察し、山口県全域に調査対象を広げ、旧市部と旧郡部での比較研究を行う。

2. 研究の方法  
2.1 地域概要

山口県は本州の最西端に位置し瀬戸内海、日本海に面し、瀬戸内海面する地域を中心に発展しており、旧市部それぞれが独自に発展している特徴がある。山口県の高齢者人口の推移を図1に示す。山口県が公表している市町年齢別推計人口によると2017年時点の高齢者人口は46.2万人、後期高齢人口は23.8万人であり、現在、共に増加傾向にあるが、高齢者人口は2020年に46.7万人まで増加し、2045年には41.1万人の5.1万人減少し、後期高齢者人口は2030年に29.1万人まで増加し、24.7万人4.4万人減少に転じ、高齢化率は増加するものの高齢者人口自体は減少すると予測されている。図4で示すが、後期高齢者人口密度は瀬戸内海側が高く、海に面していない内陸部で低く、日本海に面する萩市や長門市は内陸部と中間的な位置に属する。

山口県では2003年から2008年に平成の市町村合併により広域合併が行われ、合併前の14市37町5村の56自治体から13市6町の19自治体に合併された。この広域合併により、現自治体内での地域差が大きく生じており、さらに、介護保険制度は2000年に開始され、合併以前の旧自治体をベースに施設整備されていたため、旧自治体単位で考察する。

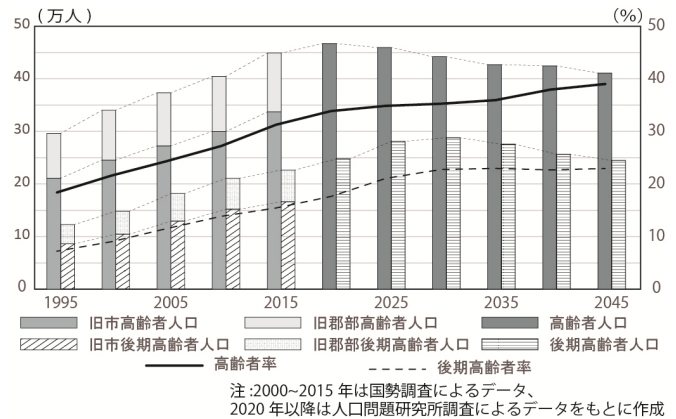


図1. 山口県の高齢者人口の推移

2.2 統計資料によるデータベースの作成

山口県高齢者介護福祉施設一覧でデータベースの大本を作成し、かいごへるぷやまぐちや山口県内有料老人ホーム一覧表より、施設の不足を補填しデータベース作成した。(2000年～2018年)

3. 介護事業整備状況

3.1 介護事業数の推移

高齢者介護事業数の推移を図2に示す。山口県では介護保険制度導入直後の2000年度には事業数は413件であったが2018年度には1299件まで増加した。その内の通所介護事業(以下、デイサービス(DS))は128件から787件となり、事業数の半数以上の割合を占め、認知症対応型共同生活介護施設(以下、グループホーム(GH))は13件から195件へ大幅に増加した。反対に、介護療養型医療施設(以下、療養型施設)は85件から27件まで減少している。介護保険制度導入後から事業数全体が常に増加傾向であるが、近年、増加幅が緩やか推移している。

事業廃止数も増加傾向である。事業廃止数は2009年度に62件まで増加し、2012年度に一度33件まで減少したが、その後2018年には130件まで急激に増加している。事業参入数は2009年に一度減少し、2015年では299件にまで増加したが、2018年には202件まで減少した。このまま事業廃止数が増加し、事業参入数が減少し続けると、事業数の減少を迎える。

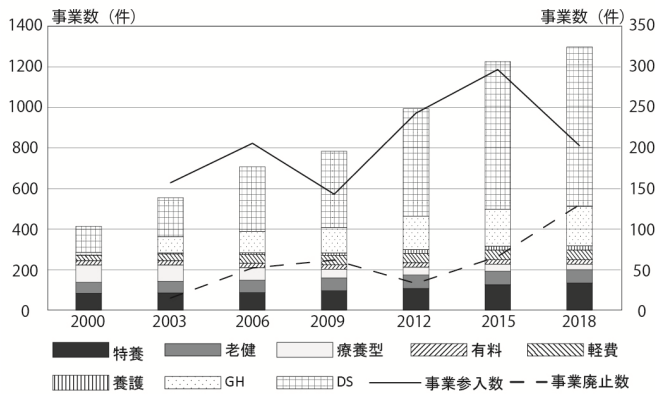


図2. 介護事業数の推移

表1. 介護事業別の高齢者介護事業廃止数

	2003	2006	2009	2012	2015	2018	計
特養	0	0	2	0	1	0	1
老健	0	0	1	0	0	0	1
療養型	11	0	12	8	13	8	3
養護	0	0	1	1	1	0	0
有料	0	0	0	0	0	0	0
軽費	0	0	0	0	0	1	0
GH	1	0	9	5	0	0	0
DS	3	0	7	6	26	12	23
計	15	0	32	20	40	22	27

※注 左は旧市部、右は旧郡部を示し、有料老人ホームは健康型・住宅型を除く。

### 3.2 介護事業別事業廃止の内訳

介護事業別の高齢者介護事業廃止数を表1に示す。事業廃止数が多いのはデイサービスの253件で次に療養型施設の69件となる。デイサービスは年々事業廃止数が増加しているが、2016年度から2018年度に急激に事業廃止数が増加している。この要因としては2015年度の介護保険法改正によりデイサービスの基本報酬の大幅な引き下げが行われ、特に小規模型デイサービスの引き下げ幅が大きかったためであると推測できる。しかし、介護保険法改正以前からデイサービスの事業廃止数は多く、事業数の増加幅が緩やかになっていることから法改正の影響だけでなく、デイサービス事業の需要量が満たされていないのではないかと推測できる。

療養型施設は2006年度の医療保険制度改革、診療報酬・介護報酬同時改定により、2011年度末での療養型施設の事業廃止し、事業転換が検討されていたため、2004年度から2009年度に療養型施設の事業廃止数が目立っている。しかし、事業廃止・転換が思うように進まず、何度か延期され、現在2020年度末の廃止を目指している。

### 3.3 事業廃止の分布

高齢者介護事業の廃止分布を図3に示す。後期高齢者人口密度の高い地域に事業廃止数が集中していることがわかる。さらに自治体の中でも後期高齢者人口が集中している市の中心部での廃止が多いことがわかる。廃止数が多い自治体は下関市の49件で次に宇部市35件、続いて、山口市の28件と県内で中心的な地域で廃止が多く見受けられ、人口減少が激しく、後期高齢者人口の減少も始まっている旧郡部で事業廃止が多いと予想し

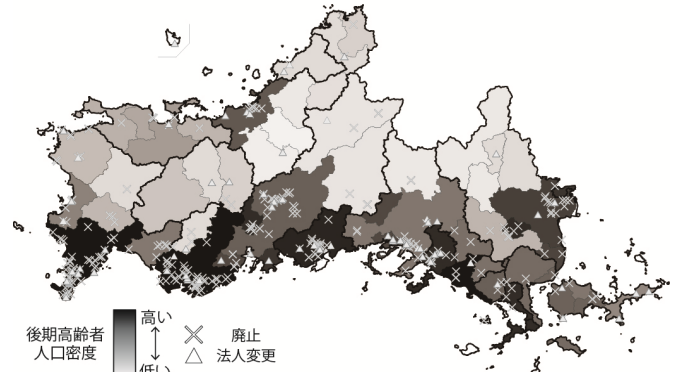


図3. 高齢者介護事業の廃止分布

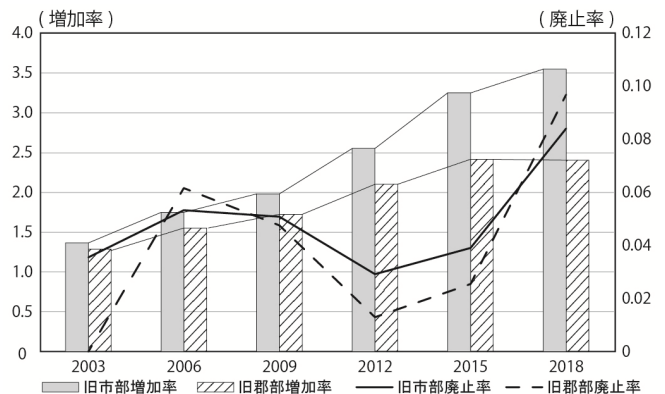


図4. 介護事業の増加率と廃止率の推移

ていたが、実際には後期高齢者人口が2030年まで増加すると予測されている旧市部での廃止が目立つ。このことから、人口減少による事業廃止ではなく、事業参加数も多い旧市部での事業競争が始まっていると考えられる。

## 4 自治体での比較

### 4.1 介護事業の増加率と廃止率の推移

各自治体で人口規模、事業数が大きく異なるため、事業増加率と廃止率に置き換え、旧市部と旧郡部で比較を行う。介護事業の増加率と廃止率の推移を図4に示す。事業増加率はそれぞれの年度の事業数を2000年の事業数を基準に除した割合で算定しており、事業廃止率はそれぞれ年度の事業数を3年間の事業廃止数合計した数値を除した割合で算定している。

事業廃止数は、図3によると旧市部で多く、旧郡部で少ないように見られたが、事業廃止率で旧市部、旧郡部を比較すると同様の傾向を示しており、このことから山口県全域で事業廃止が行われていることが分かる。事業増加率は旧市部、旧郡部ともに年々増加しているが、増加幅が異なり、旧市部と比較すると、旧郡部では事業増加率は緩やかであり、2016年度から2018年度においては事業数が若干減少に転じた。以上のことから旧市部では事業廃止数が多いが、全体として、事業数が増加している。しかし、旧郡部では事業廃止数は少ないが、事業増加率も低いため、事業の減少が始まっている。

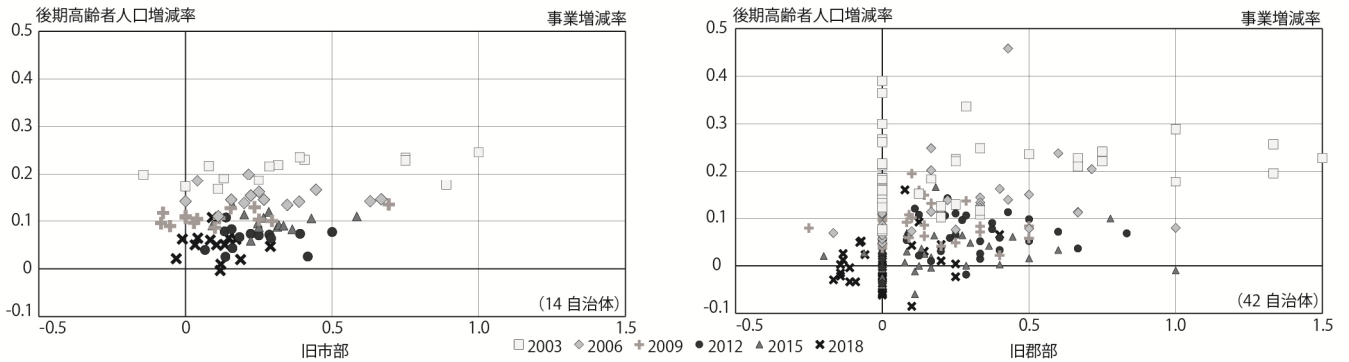


図5. 事業増減率と後期高齢者人口増減率の変化

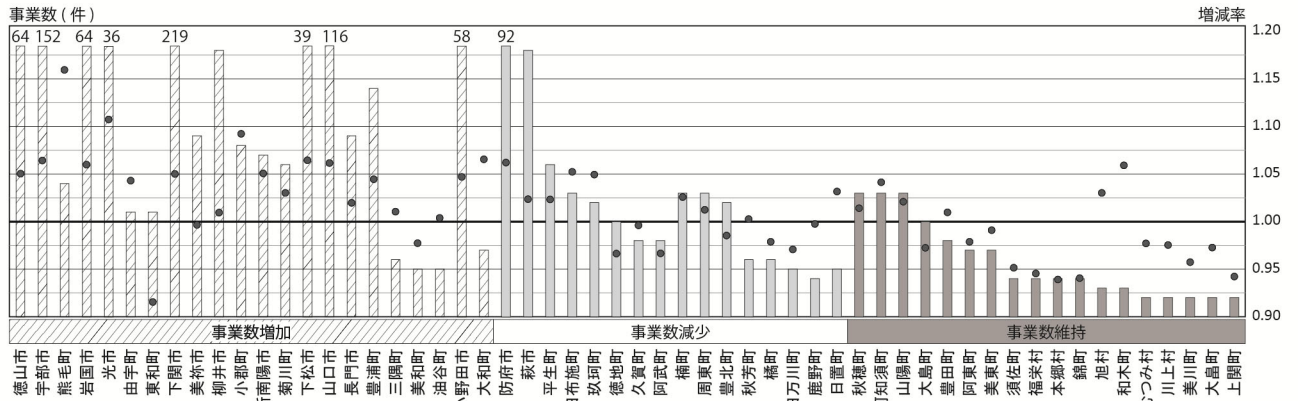


図6. 自治体別の事業増減率と事業数の関係

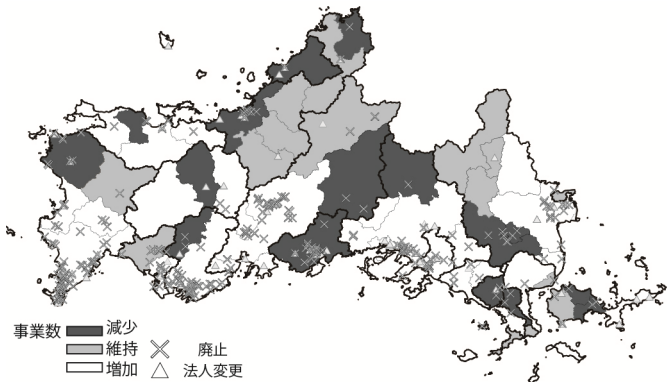


図7. 介護事業増減の分布

#### 4.2 自治体別の施設の推移

旧市部と旧郡部別の事業増減率と後期高齢者人口増減率の変化を図5に示す。人口増減率はその年の後期高齢者数を3年前の後期高齢者数で除した値で算定している。事業増減率も同様にその年の事業数を3年前の事業数で除した値で算定している。後期高齢者人口増減率は旧市部では増減率が正であることから、後期高齢者人口は1自治体を除いて、各旧市部共に増加している。年毎の増減率も各市共に同様の割合で推移しており、年々増減率が0に近づいていることから、今後、旧市部でも後期高齢者人口の減少が見込まれる。事業増減率も縮小傾向にあり、2009年に一度減少した地域が3市あり、2018年には2自治体が減少している。

旧郡部では後期高齢者増減率、事業増減率共に地域によって傾向が大きく異なるが、全体的に共に減少傾向で

ある。事業減少は2018年まで殆ど表れず、2018年に約3割の13自治体で減少し、事業数が増減していない事業数維持の自治体も合わせると4分の3以上の32自治体まで及ぶ。このことより、事業数の増減は人口減少の影響が大きいことが分かる。旧市部のグラフと比較すると後期高齢者人口増減率は旧市部では人口減少している自治体は1自治体であるが、旧郡部では2012年から0を下回る自治体が現れ、2018年には半数の21自治体で後期高齢者人口が減少している。事業増減率が減少している自治体は2018年で旧市部では2自治体に対し、旧郡部では13自治体まで及んでいる。以上のことより、旧郡部では事業廃止数は少ないが、事業数は減少または維持している自治体が多いことが分かった。このことから人口減少の影響が事業数に影響していると推測できる。

#### 4.3 自治体別の施設増減

事業数が増加・減少・維持している自治体別に分析することで、事業数増減の傾向をつかむ。自治体別事業の増減率と事業数の関係を図6に示す。事業数の増加は22自治体、維持は18自治体、減少は16自治体となり、後期高齢者人口増減率と比較すると、事業数増加の自治体は1.05を基準に±0.05間に22自治体中17自治体が推移しており、1.00を下回る自治体は22自治体中3自治体のみである。事業数減少の自治体は1.00を基準に±0.05間を14/16自治体が推移し、1.00を下回る自治体は7自治体存在する。事業数維持の自治体は1.00を下回る自治体は18自治体中12自治体存在し、3分の2を占める。事業

数を比較すると事業数増加の自治体は 15 事業以上が 22 自治体中 15 自治体で事業数減少の自治体は 5 から 15 事業数の間に 26 自治体中 12 自治体存在し、事業数維持の自治体は 5 事業以下が 18 自治体中 11 自治体存在する。このことから、後期高齢者数の減少が激しく、事業数が少ない自治体では事業廃止すら行われず、事業数が一定数あり、後期高齢者人口の増減の転換期にある自治体で事業数が減少すると考察できる。

これらのことから現在、施設数が増加している自治体の中でも、後期高齢者増減率が 1.05 以下で事業数が 10 件以上で 20 件以下の自治体で今後、事業数の減少が始まるのではないかと推測し、現在減少している自治体で事業数が 10 件以下の自治体では事業数が維持されるのではないかと推測する。事業数が減少している地域は事業数が 5 ～15 事業数であるのに対し、事業数を維持している地域は 15 事業数以下であり、5 施設以下の地域も多く存在する。

#### 4.4 各自治体の事業増減数分布

事業数の増減分布を図 7 に示す。図 3 で後期高齢者人口密度の地図を示したが、人口密度の高い地域では増加しており、人口密度の低い地域では事業数は維持され、人口密度が一定数ある中間的な地域で事業数が減少している。このことから、廃止数の多く事業数が増加している自治体は、人口規模の大きな旧市部では旧市部の中心部で多くみられ、新規参入・撤退が行われていることから介護事業市場として競争が行われ、介護事業の量的拡充から質的拡充に変化しているのではないかと考えられる。事業数が減少している自治体は人口規模が一定数あり、廃止数が少ない自治体であった。事業数も一定数あるため、施設の統合や大規模化やサテライト化することで運営の安定化や介護職員を確保する等、施設運営の転換が必要になってくるのではないかと思う。人口規模の小さい旧郡部の旧村等では事業廃止は少なく、事業数が維持されている。事業数が少ないため、1 つの施設が重要な役割を持っており、人口減少しても廃止が難しいという現状もあるため、施設を廃止することは難しいため、このまま人口減少が進み、施設を運営し続けるには、行政等のサポートが必要になってくるのではないかと考える。

#### 5. 結論

本論では人口減少が進行している山口県を事例として高齢者介護事業の撤退プロセスに着目し、撤退メカニズムの分析を行った。得られた知見は以下の通りである。

1) 事業数の推移は介護保険制度が開始された 2000 年から増加傾向にあるが、事業参入数は 2015 年以降減少しており、反対に事業廃止数は年々増加しており、今後、廃止数が参入数を上回り、事業数が減少するとみられる。しかし、2030 年まで後期高齢者人口は増加し、その後減少

するため、今後 10 年間は需要量が増加し、その後減少すると予測され、撤退を視野に入れた期間限定的な施設整備も必要になると考えられる。

2) 介護事業別の廃止を見ると医療法人改革による療養型施設の廃止や介護基本報酬の引き下げによるデイサービスの廃止等、法改正・制度変更の影響が強いと考えられる。デイサービスの廃止の増加、参入数の減少からデイサービスの需要量は満たされてきていると考えられる。後期高齢者数は 2030 年には減少傾向に転じるが、社会的な背景として核家族化や夫婦共働き世帯の増加により、家庭内での介護が難しくなり、入所系施設の需要は高まると推測できるため、今後、入所系施設の拡充が必要になってくると考えられる。

3) 地域的特徴として、旧市部の中心部で廃止数が多く、参入数も多いことから、旧市部の中心部では介護事業市場として市場競争時代に移ってきており、介護事業の量的拡充から質的拡充に変化し、今後も施設整備が進むと考えられる。旧郡部の中心部では事業数が減少しており、介護事業の縮小が始まっているそのため、統廃合やサテライト化など運営方法で柔軟に対応させ、後期高齢者人口が増加する 2030 年まで事業数を維持する必要があると考えられる。旧郡部の過疎地域では事業の参入や廃止が行われず、既存の施設での運営を維持しており、事業数が少ないため、1 つの施設が重要な役割を持っているが、人口減少が激しいため、施設を運営し続けるサポートが必要であると考えられる。

以上のことより、山口県では事業が縮小傾向に向かっており、都市部では介護事業としての競争が行われ、廃止数が多く、過疎地域では事業数が少なく、既存の施設を維持する必要があり、中間的な地域では事業数が減少し、施設の統廃合や大規模化など、今までとは異なる整備が必要になり、今後は各地域で異なる課題があり、各地域で異なる手法での施設整備が必要である。

#### 参考文献

- 1) 三島幸子他5名: 萩市におけるデイサービス施設の整備状況ー萩市における社会福祉事業団を主体としたデイサービス施設の整備プロセス その1ー日本建築学会中国支部研究報告集 第38巻, pp. 501-504, 2015. 3
- 2) 三島幸子他4名: 介護保険制度導入前後の高齢者通所介護施設の地域的供給特性の比較ー山口県における運営主体に着目した立地特性分析ー日本建築学会計画系論文集 第81巻 第725号, 1463-1471, 2016年7月
- 3) 石橋風砂他5名: 萩北部地域におけるデイサービス施設の取り組みー萩北部地域におけるデイサービス施設の整備プロセス その1ー日本建築学会中国支部研究報告集 第39巻, pp. 593-596, 2016. 3

\* 山口大学大学院創成科学研究博士前期課程

\*\* 山口大学工学部感性デザイン工学科 学部生

\*\*\* 島根大学学術研究院循環システム学科系 助教・博士(工学)

\*\*\*\* 山口大学大学院創成科学研究科 講師・博士(工学)

\* Graduate Student, Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ..

\*\* Undergraduate, Dep. of KANSEI Design Eng., Faculty of Eng., Yamaguchi Univ.

\*\*\* Assistant Prof, Institute of Science of Environmental Systems, Shimane Univ., Dr. Eng.

\*\*\*\* Lecturer., Graduate School of Sciences and Tec. for Innovation, Yamaguchi Univ., Dr. Eng.